## 新発田市職員の障がい者任免状況

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第4条の16の規定により、新発田市職員の障が い者任免状況を公表します。

## 【令和7年6月1日現在】

	法定雇用障害者	障害者計	実雇用率	法定雇	法定雇用率の
	数の算定の基礎			用率	達成に必要な
	となる職員数				障害者の数
新発田市(認定地方機関)	1, 335. 5 人	37.5人	2. 81%	2. 8%	0人
新発田市(認定地方機関) 新発田市(市長部局)	1, 335. 5 人 1, 010 人	<b>37.5人</b> 32人	<b>2.81%</b> 3.17%	2.8% 2.8%	0人

\*市長部局と教育委員会は、1つの組織(認定地方機関)としての認定を受けています。

新発田市水道局	42 人	1人	2. 38%	2. 8%	0人
	となる職員数				障害者の数
	数の算定の基礎			用率	達成に必要な
	法定雇用障害者	障害者計	実雇用率	法定雇	法定雇用率の

- \*水道局は令和6年度途中から障がい者雇用を開始しました。
- \*水道局の雇用率が法定雇用率より低い数字ですが、法定雇用障がい者数は、算定対象職員数に法定雇用率を乗じて得た数(その数に1人未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた数)で算定するため、法定雇用率の基準に対して雇用が「不足」とはなりません。

## <参考>令和6年6月1日現在

	法定雇用障害者	障害者計	実雇用率	法定雇	法定雇用率の
	数の算定の基礎			用率	達成に必要な
	となる職員数				障害者の数
新発田市(認定地方機関)	1, 184 人	37.5人	3. 17%	2. 8%	0人
新発田市(認定地方機関) 新発田市(市長部局)	<b>1, 184 人</b> 956 人	<b>37.5人</b> 31人	3. 17% 3. 24%	2.8% 2.8%	0人

\*市長部局と教育委員会は、1つの組織(認定地方機関)としての認定を受けています。